

平成30年10月9日

平成29年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。
武雄市における普通会計は、一般会計および土地区画整理事業特別会計を純計処理したものととなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10

1 決算規模

1. 平成29年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回った。
2. 歳入総額は、合併支援措置の段階的縮小等により地方交付税が減少した一方で、新庁舎建設、こども図書館建設を目的とした地方債や基金からの繰入金が増加したことにより32億4,043万円増(12.7%増)の287億4,452万円となった。
3. 歳出総額は、人件費、公債費が減少したが、新庁舎建設、こども図書館建設における工事費等の増加により29億4,762万円増(12.0%増)の275億2,986万円となった。

【決算規模の状況】

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	287億4,452万円	255億409万円	32億4,043万円	12.7%
歳出総額	275億2,986万円	245億8,224万円	29億4,762万円	12.0%
歳出歳入差引額 (形式収支)	12億1,466万円	9億2,186万円	2億9,280万円	31.8%

2 決算収支

1. 実質収支は、6億8,620万円となり、前年度と比較して黒字額は9,991万円増加した。
2. 実質収支比率は、5.3%となり前年度と比較して0.8%増加した。
3. 実質単年度収支は、積立金取崩し額が増加した一方で、単年度収支の増加により、△5億5,176万円となり、前年度と比較して増加した。

【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
平成29年度	6億8,620万円	5.3%	9,991万円	△5億5,176万円
平成28年度	5億8,629万円	4.5%	△1億9,364万円	△6億1,483万円
増減額(率)	9,991万円	0.8%	2億9,355万円	6,307万円

<用語解説>

- 実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額
 実 質 収 支 比 率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般的におおむね3~5%程度が望ましいとされている。
 単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額で、前年度以前からの収支の累積
 実質単年度収支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差引いた額
 標準財政規模 : 地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left(\text{標準財政収入額} - \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \end{array} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

3 歳 入

1. 地方税（市税）

地方税は、市たばこ税と法人市民税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税のいずれも増加し、総額で前年度比3,614万円増(0.7%増)の55億2,457万円となった。また、歳入総額に占める割合は前年度比2.3%減の19.2%となった。

2. 地方交付税

普通交付税における合併支援措置の段階的縮減などの影響により、前年度比3億3,321万円減(△4.9%)の65億2,493万円となった。

3. 国庫支出金

保育所等整備交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金が減少となったものの、障がい児支援給付費負担金、教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度比694万円増(0.2%増)の36億4,932万円となった。

4. 県支出金

安心子ども基金特別対策事業費補助金が減少となったものの、教育・保育給付費負担金、トレーニングファーム整備推進事業費補助金の増などにより、前年度比2億6,129万円増(14.0%増)の21億2,320万円となった。

5. 繰入金

財政調整基金、公共施設整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度比4億6,225万円増(30.3%増)の19億8,723万円となった。

6. 地方債

新庁舎建設事業、子ども図書館建設事業のための合併特例債の借入が増加したことなどにより、前年度比23億6,340万円増(101.2%増)の46億9,954万円となった。

7. 一般財源

地方税は増加したものの、地方交付税などが減少したことにより、前年度比2億3,519万円減(△1.7%)となった。

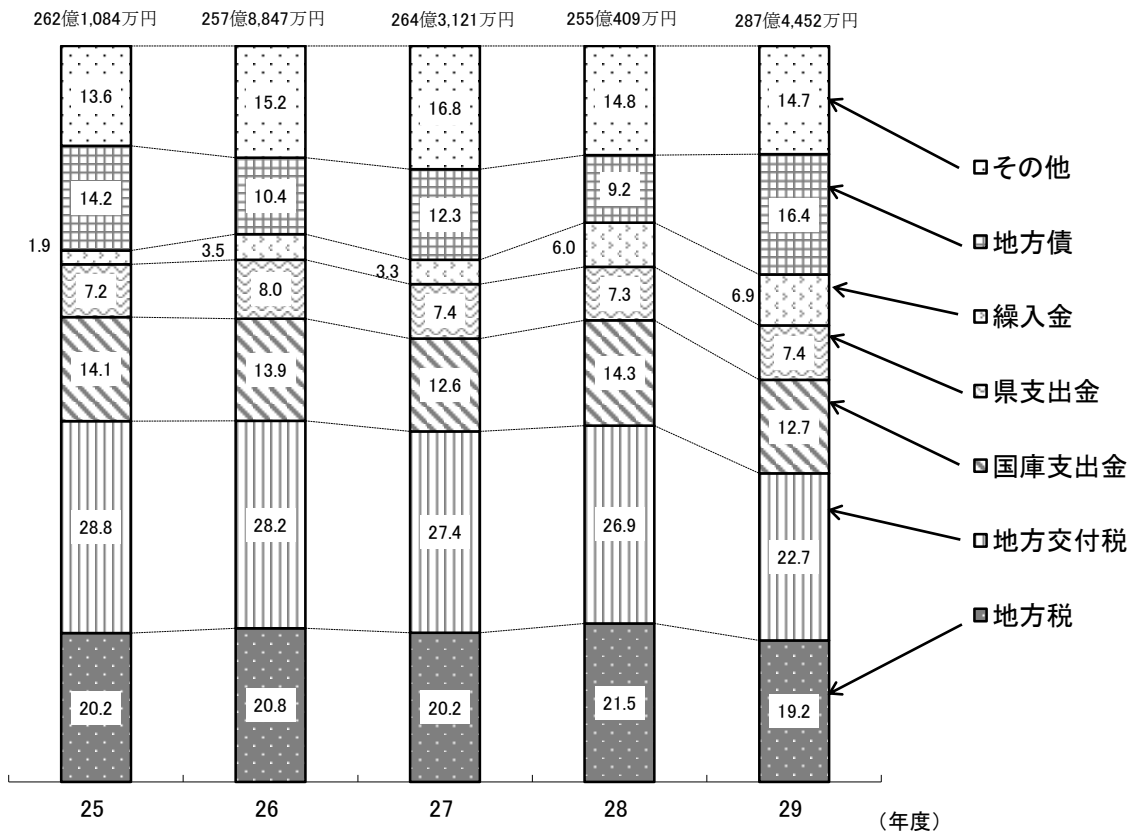
【歳入の状況】

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	55億2,457万円	19.2%	3,614万円	0.7%	54億8,843万円
地方交付税	65億2,493万円	22.7%	△3億3,321万円	△ 4.9%	68億5,814万円
国庫支出金	36億4,932万円	12.7%	694万円	0.2%	36億4,238万円
県支出金	21億2,320万円	7.4%	2億6,129万円	14.0%	18億6,191万円
繰入金	19億8,723万円	6.9%	4億6,225万円	30.3%	15億2,498万円
地方債	46億9,954万円	16.4%	23億6,340万円	101.2%	23億3,614万円
うち臨時財政対策債	6億6,194万円	2.3%	2,430万円	3.8%	6億3,764万円
その他	42億3,573万円	14.7%	4億4,362万円	11.7%	37億9,211万円
歳入合計	287億4,452万円	100.0%	32億4,043万円	12.7%	255億409万円
うち一般財源	132億9,367万円	46.2%	△2億3,519万円	△ 1.7%	135億2,886万円

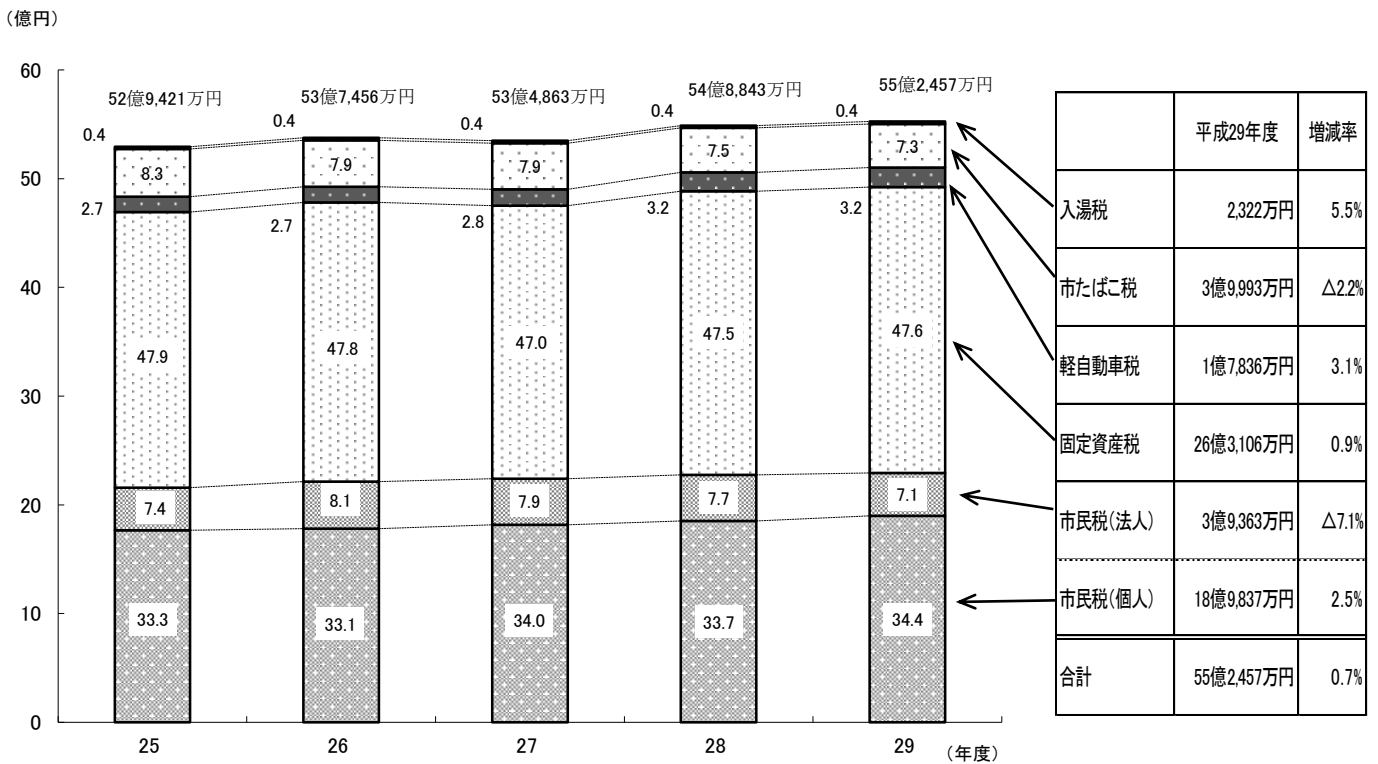
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額構成比の推移>



<地方税(市税)の推移>



4 歳出（目的別）

1. 総務費は、新庁舎建設事業やまちづくり応援基金積立金の増により大幅に増加した。
2. 民生費は、保育所等整備補助金や地域福祉基金積立金の減により減少した。
3. 衛生費は、ごみ処理センター建設負担金の減により減少した。
4. 農林水産業費は、下水道事業特別会計への繰出金（目的区分変更）の減により減少した。
5. 土木費は、九州新幹線鉄道建設負担金や市営大野住宅建設事業の増により増加した。
6. 教育費は、こども図書館建設事業や小学校空調設置事業などの増により増加した。
7. 災害復旧費は、農地災害、農業用施設災害の増により増加した。
8. 公債費は、定例償還元金、定例償還利子、繰上償還の減により減少した。
9. その他では、消防費（統合消防署建設事業）が増加したものの、商工費（企業誘致奨励金）、競輪事業特別会計への繰出金の減により減少した。

【目的別歳出決算の状況】

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	63億4,169万円	23.0%	30億4,494万円	92.4%	32億9,675万円
民生費	83億1,434万円	30.2%	△3億5,875万円	△ 4.1%	86億7,309万円
衛生費	14億9,151万円	5.4%	△1億1,008万円	△ 6.9%	16億159万円
農林水産業費	8億7,973万円	3.2%	△3億5,252万円	△ 28.6%	12億3,225万円
土木費	27億8,346万円	10.1%	9億930万円	48.5%	18億7,416万円
教育費	29億6,079万円	10.8%	2億2,655万円	8.3%	27億3,424万円
災害復旧費	2億8,121万円	1.0%	1億1,480万円	69.0%	1億6,641万円
公債費	26億3,625万円	9.6%	△4,918万円	△ 1.8%	26億8,543万円
その他	18億4,088万円	6.7%	△4億7,744万円	△ 20.6%	23億1,832万円
歳出合計	275億2,986万円	100.0%	29億4,762万円	12.0%	245億8,224万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

5 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、退職手当、休日勤務手当の減により、前年度比8.0%の減となった。
- ・扶助費は、私立保育所運営費、障がい者介護給付費の増により前年度比4.3%の増となった。
- ・公債費は、定例償還元金、定例償還利子、繰上償還の減により前年度比1.8%の減となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業は、新庁舎建設事業及び子ども図書館建設事業にかかる工事費などの増により、全体で前年度比72.3%の大幅な増となった。
- ・災害復旧事業は、災害復旧工事の増により、前年度比69.0%の増となった。

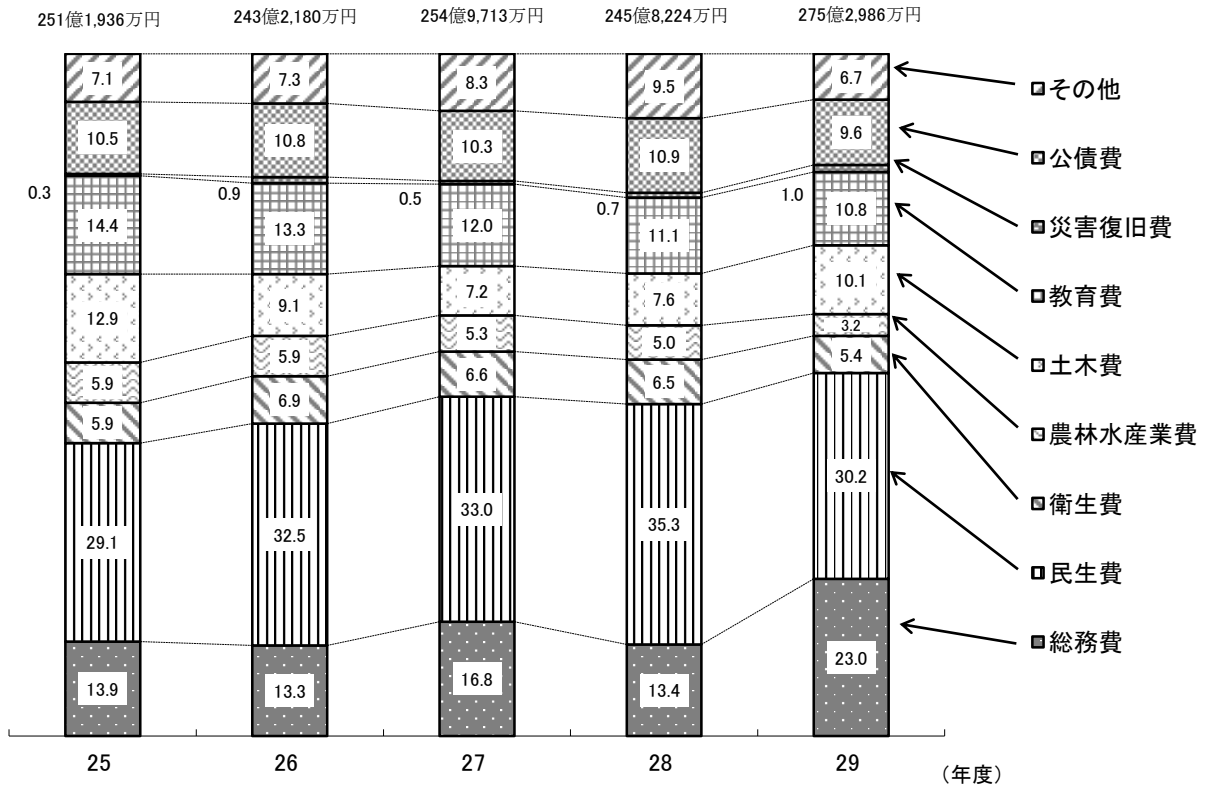
3. その他の経費

- ・物件費は、ふるさと納税返礼品及び業務委託料の増により、前年度比15.7%の増となった。
- ・補助費等は、下水道事業会計への補助費等（性質区分変更）の増により、前年度比20.9%の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金が減少したものの、まちづくり応援基金積立金の増により、前年度比60.8%の増となった。
- ・繰出金は、競輪事業特別会計への繰出金の減により、前年度比33.3%の減となった。
- ・その他の経費全体では、前年度比1.4%の増となった。

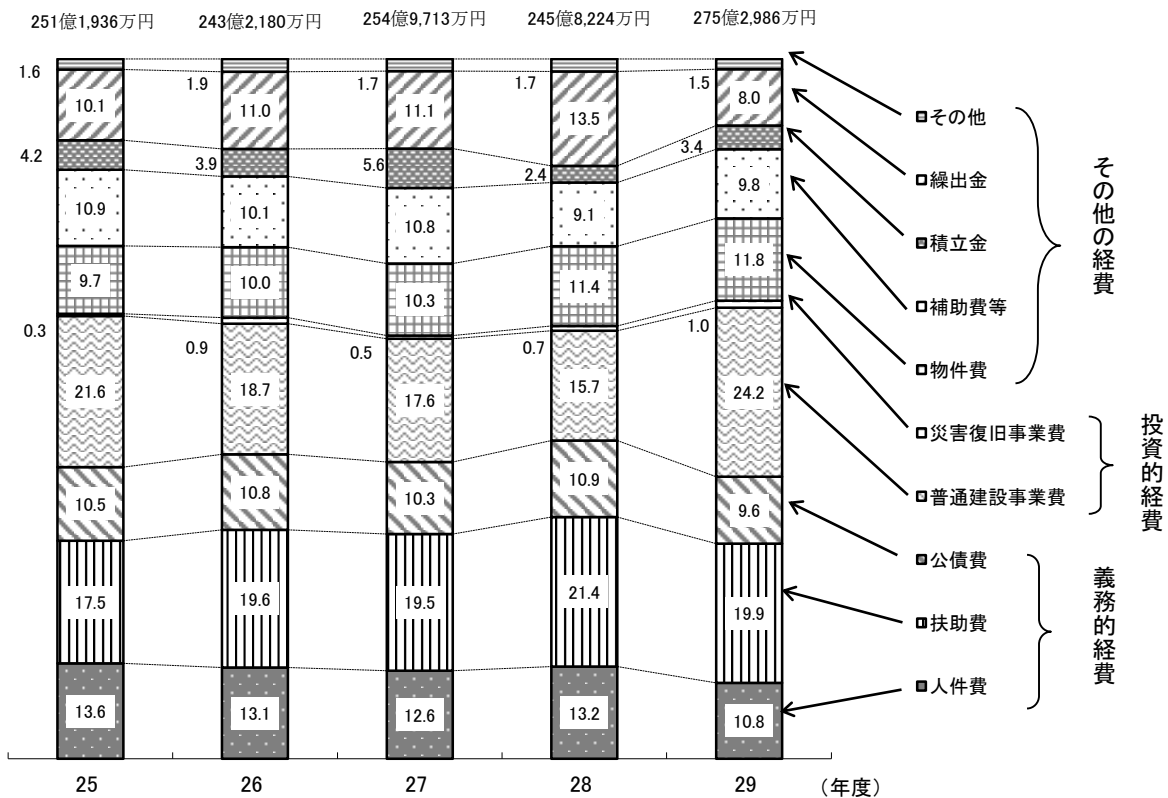
【性質別歳出決算の状況】

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	110億9,832万円	40.3%	△8,263万円	△ 0.7%	111億8,095万円
人件費	29億8,350万円	10.8%	△2億6,019万円	△ 8.0%	32億4,369万円
うち職員給	18億3,943万円	6.7%	△7,996万円	△ 4.2%	19億1,939万円
扶助費	54億7,857万円	19.9%	2億2,675万円	4.3%	52億5,182万円
公債費	26億3,625万円	9.6%	△4,918万円	△ 1.8%	26億8,543万円
投資的経費	69億2,443万円	25.2%	29億279万円	72.2%	40億2,164万円
普通建設事業	66億4,322万円	24.2%	27億8,799万円	72.3%	38億5,523万円
うち補助事業費	20億9,611万円	7.6%	3,975万円	1.9%	20億5,636万円
うち単独事業費	44億4,393万円	16.1%	27億157万円	155.1%	17億4,236万円
災害復旧事業費	2億8,121万円	1.0%	1億1,480万円	69.0%	1億6,641万円
その他の経費	95億711万円	34.5%	1億2,746万円	1.4%	93億7,965万円
うち物件費	32億4,005万円	11.8%	4億3,901万円	15.7%	28億104万円
うち補助費等	27億1,054万円	9.8%	4億6,800万円	20.9%	22億4,254万円
うち積立金	9億4,134万円	3.4%	3億5,583万円	60.8%	5億8,551万円
うち繰出金	22億1,301万円	8.0%	△11億358万円	△ 33.3%	33億1,659万円
歳出合計	275億2,986万円	100.0%	29億4,762万円	12.0%	245億8,224万円

<歳出決算額の目的別構成比の推移>



<歳出決算額の性質別構成比の推移>



6 財政構造

1. 経常収支比率

- ・収入において普通交付税が減少したものの、人件費などの経常的経費が減少したことにより、経常収支比率は92.7%となり、前年度から1.0%減少した。
- ・今後、扶助費や公債費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減に、より一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・臨時財政対策債発行可能額が増加したものの、標準財政規模の減により、実質公債費比率は前年度よりも0.2%増加し、7.9%となった。
- ・今後、基準財政需要額に算入される地方債の元利償還金は、合併特例債の償還により増加するが、合併支援措置が段階的に廃止されることにより、普通交付税が減少していくため実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・平成29年度は6.4%となり、前年度6.3%よりも0.1%増加した。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	87.1	88.2	88.2	93.7	92.7
実質公債費比率	9.5	8.7	7.9	7.7	7.9
起債制限比率	7.4	7.1	6.6	6.3	6.4

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても制限される。）こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの）

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額）

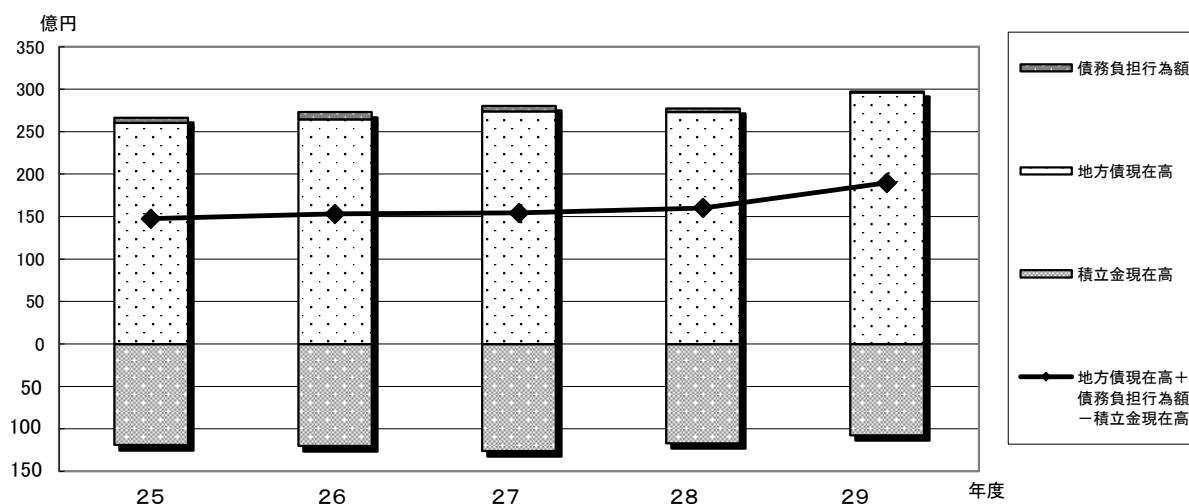
F: 臨時財政対策債発行可能額

7 将来にわたる実質的な財政負担

- ・将来にわたる実質的な負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成17年度（185億5,801万円）をピークに減少していたが、平成24年度（140億6,561万円）以降、地方債現在高の増により増加に転じた。平成29年度末は、前年度末と比較して、債務負担行為額が減少したものの、地方債現在高が増加したことにより、29億5,645万円増（18.5%増）の189億7,700万円となった。
- ・積立金現在高は、9億6,824万円減（△8.3%）の107億5,113万円となった。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減額 29-28 (増減率)
地方債現在高 A	273億7,314万円	273億455万円	296億1,642万円	23億1,187万円 (8.5%)
うち臨時財政対策債	90億9,813万円	92億1,186万円	92億9,147万円	7,961万円 (0.9%)
債務負担行為額 B	6億5,495万円	4億3,537万円	1億1,171万円	△3億2,366万円 (△74.3%)
積立金現在高 C	126億334万円	117億1,937万円	107億5,113万円	△9億6,824万円 (△8.3%)
財政調整基金	33億5,913万円	28億2,014万円	21億6,847万円	△6億5,167万円 (△23.1%)
減債基金	8億9,160万円	8億7,596万円	8億6,497万円	△1,099万円 (△1.3%)
その他特定目的基金	83億5,260万円	80億2,327万円	77億1,769万円	△3億558万円 (△3.8%)
A+B-C 【対標準財政規模】	154億2,475万円 【115.9%】	160億2,055万円 【122.6%】	189億7,700万円 【145.8%】	29億5,645万円 (18.5%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



8 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。

早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。

武雄市の平成 29 年度決算に係る財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率5.27%)	12.95%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率20.17%)	17.95%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債（特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む）の標準財政規模に対する比率	36.7%	350.0%	

平成29年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)	362,306 千円
【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	8,756,368 千円

(単位:千円)

区 分	経 費	財源内訳					事業名称	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	65,964	10,790	0	284	4,559	50,331	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	18,536	11,880	0	0	553	6,103	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	1,586,075	1,127,141	0	0	38,114	420,820	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業
	高齢者福祉事業	185,011	421	0	47,591	11,378	125,621	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	3,292,496	1,989,010	0	253,790	87,176	962,520	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、児童扶養手当給付費、家庭児童相談費、学校教育事務費
	母子福祉事業	45,240	24,501	0	0	1,722	19,017	母子福祉費、ひとり親家庭等医療助成費、男女共同参画推進事業
	生活保護扶助事業	556,362	453,113	0	0	8,575	94,674	生活保護事務費、生活保護費
	小 計	5,749,683	3,616,856	0	301,665	152,077	1,679,085	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	1,405,752	0	0	93,070	109,017	1,203,665	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護予防事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業
	国民健康保険事業	458,642	240,036	0	0	18,155	200,451	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	862,030	131,320	0	0	60,685	670,025	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小 計	2,726,424	371,356	0	93,070	187,857	2,074,141	
保健衛生	保健衛生事業	51,777	0	0	7,334	3,691	40,752	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜大登録事務事業費
	保健予防事業	25,300	0	0	3,524	1,808	19,968	予防費、結核予防事業、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	979	0	0	0	80	899	健康増進事業費
	母子保健事業	202,204	0	0	0	16,793	185,411	母子保健事業費、養育医療費、予防費
	小 計	280,261	0	0	10,858	22,372	247,031	
合 計	8,756,368	3,988,212	0	405,593	362,306	4,000,257		